

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 29 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330215

研究課題名(和文) 公害教育運動の再審；歴史・比較・発展

研究課題名(英文) Reconsidering Kogai Education Movements; Hisotry, Comparison and Development

研究代表者

安藤 聡彦 (ANDO, TOSHIHIKO)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：40202791

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1960年代以降世界各国において教育の「環境化」過程が生じてきたが、日本の公害教育運動は他国の社会批判的な環境教育運動と比較して、教育の目的・内容及び担い手の面でユニークであること、チェルノブイリ原発事故後ベラルーシ共和国では放射線生態学教育が組織的に取り組まれ、日本でも福島原発事故後放射線教育が活発だが、公害教育運動の経験をふまえたアプローチも求められること、ベラルーシ共和国において見られるリハビリ健康増進施設が日本においても有効であり、そのために公害教育研究の対象の拡大が求められること、公害教育論の社会批判的アプローチの批判的再構築が求められること、が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：In this study we clarified the following four points
; Though ‘environmentalization’ of education has generated all over the world after the 1960s, ‘Kogai kyoiku’ (anti-pollution education) movement in Japan has been quite unique in its purpose, contents and participants compared with socially critical environmental education movements in other countries. Though radioecological education has been organized systematically after the Chernobyl NPP Accident in the Republic of Belarus and radiological education has been also promoted after Fukushima Dai-ichi NPP Accident in Japan, it is indispensable for both countries to develop a new approach based on the experiences of Kogai kyoiku movements. Centers for rehabilitation and health promotion which are very popular in Belarus must be very useful in Japan. It would be necessary for us to expand the field of Kogai kyoiku studies. We should proceed to reconstruct critically the critical approach of the theory of Kogai kyoiku.

研究分野：環境教育学

キーワード：公害教育 環境教育学 社会批判的環境教育 公害 水俣病 先住民 福島原発 チェルノブイリ

1. 研究開始当初の背景

「環境教育」(environmental education) は、世界的な規模で環境問題への関心が高まった 1960 年代から世界各国で取り組みが本格化してきた比較的歴史の浅い教育実践・事業である。「環境教育研究」(environmental education research) ないし「環境教育学」は、環境教育実践やそれを推進するための環境教育運動の生成とともに発生し、徐々に学問的アイデンティティを高めてきている、これまた比較的新しい研究分野である。各国では、この 40 年あまりの間に環境教育研究を組織化するための学会が設立され、また国際的な研究ネットワークもつくられてきた。日本においても 1990 年に日本環境教育学会が設立され今日に至っている。だが、同学会の設立 20 周年にあたってなされた研究総括について原子栄一郎が「道具的メンタリティ」にもとづくものとして批判し、「反省的メンタリティ」にもとづく「環境教育の学問の場」の開拓を求めたように(原子[2010])、日本の環境教育研究は未だ十分な根拠をもって学問的自律性を提示できるほどまでには成熟し得ていない。研究統括者はもとより、本研究プロジェクトの研究分担者・協力者の多くがコミットする環境教育研究について、比較教育学や教育政策学、地域教育論、教育実践学、及び水俣学等の周辺領域研究者との対話をも経て、その学問的自律性を提示しうるだけの共同研究を積み上げること、これが本研究の基底にある、素朴かつ根源的な問題意識である。

本研究において中心的な対象とするのは、日本において 1960 年代以降展開されてきた公害教育運動(私たちはそれを「1960 年代以降、公害問題ならびに人間の生命・健康に被害を及ぼす可能性のある環境/開発問題に直面した人々が、一定の人々の認識や行動の変革をめざして、それらの問題を可視化し、伝えようとして取り組んできた一連の実践の総称」と定義した。安藤他「公害教育運動の基礎的研究」、日本環境教育学会第 22 回大会(青森、2011 年)である。この運動に 1960 年代半ば以降注目し日本における環境教育研究の開拓者の一人となった藤岡貞彦が「日本の環境教育は、環境破壊に抵抗する教育、すなわち公害教育として成立した」(Fujioka [1976]) と述べたように、日本の環境教育の生成過程においてはこの運動はきわめて大きな位置を占めた。この運動については、藤岡や福島達夫(福島[1993])による研究を嚆矢とし、近年では高橋正弘(高橋・阿部[2001])、関上哲(関上[2005])、曾貧(曾[2006])、古里貴士(古里[2006])、土井妙子(土井[2008])らによって個別研究が積み上げられてきた。研究統括者は、『教育関係者は水俣病問題とどう向き合ったか; 環境教育史研究のための基礎的資料収集』(萌芽研究、2007-2008 年)において熊本県水俣市及び鹿児島県出水市における公

害教育運動の展開過程の概要を把握するための資料収集を行い、その成果の一部を「環境問題の〈気づき〉から〈伝える〉へ; 語らん海・出水水俣病断章」(安藤[2010])にまとめた。さらに、その研究を発展させ、研究統括者を研究代表者とする『公害教育運動の基礎的研究; 環境教育史研究の構築』(基盤研究(C)/2009-12 年)を実施し、公害教育運動の地域的展開(沼津・三島、水俣、四日市、西淀川、六ヶ所村、他)と指導者たちの軌跡(宇井純)あとづけるとともに、この運動の特性を比較研究によって明らかにすべくカナダにおける先住民環境教育の動向とイギリスにおける社会批判的環境教育の動向を調査し、さらにこの運動に大きな影響を与えた藤岡貞彦の環境教育論の構造と生成過程の研究を行ってきた。本研究は、基本的にはこれまでの研究をベースにその拡充をはかるとともに、その発展的研究としてチェルノブイリ原発事故(1986 年)と福島原発事故(2011 年)という巨大な環境破壊にかかわる教育諸問題の基礎的研究を実施することによって、公害教育運動研究の総括をめざすものである。

2. 研究の目的

本研究は、(1)日本における公害教育運動の成立・展開過程を跡づけ、(2)英語圏諸国における社会批判的環境教育論との比較においてその特徴を明らかにし、(3)チェルノブイリ原発事故と福島原発事故が教育にもたらした影響をふまえてその今後の発展形態について吟味する、ことによって環境教育研究としての公害教育運動研究の総括を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

(1)については水俣市及び不知火海沿岸地域と下北半島を、(2)についてはイギリスとカナダを、(3)についてはベラルーシ共和国と福島県とを主なフィールドとし、基本的には訪問調査を中心として資料収集を行った。とくに福島県については 3 回、ベラルーシについては 2 回の共同調査を行った。その結果を 4 年間で 7 回実施した全体研究会で報告し、議論を深めた。全体研究会では、研究分担者・協力者による報告ばかりでなく、積極的に外部からの問題提起をも求めた。また、環境経済学者の宮本憲一氏と環境教育学者の藤岡貞彦氏の公開対談を開催し、公害教育運動の過去・現在・未来についての理解を深めた。また、共同研究の終了にあたり、2016 年 3 月 20 日から 21 日にかけて、「ポスト・フクシマの世界と公害教育」と題するセミナーを開催し、第 1 日に(1)と(2)についての総括を、第 2 日に(3)についての総括を行った。

4. 研究成果

(1)については、安藤が「公害教育から環境教育へ」という日本の環境教育界で定説とな

っていた見方への捉え直しを求め(図書)公害教育運動を日本における教育の「環境化」(environmentalization)過程の固有性を理解するフィールドとして再定義を行った(論文)。また、安藤が編集総括を行って日本環境教育学会初の公害教育研究特集である『環境教育』59号の編集を行い、本研究会研究協力者を含む多くのベテラン・若手からの新たな公害教育研究論稿を集めることができた。

(2)については、原子栄一郎が水俣病者・緒方正人の思想を手がかりに、公害教育論並びに社会批判的環境教育論を批判する視点を提示している(論文)。

なお、(1)及び(2)については、3/20の報告をもとに、『環境教育学研究』26号(東京学芸大学環境教育研究センター、2017年3月刊行予定)においてさらなる成果発表が行われる予定である。

(3)については、ベラルーシ共和国への2度の共同調査によって、放射線生態学教育(radioecological education)をはじめとするチェルノブイリ事故に対する教育領域への取り組みの概要を明らかにすることができた。また、福島原発事故後の福島県の教育の実態を踏まえつつ、公害教育の「創造的継承」(関啓子)としての新たな公害教育の原理の問題提起を行った。これらは、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』誌(ユーラシア研究所刊行)で3度(No.982/983/1004)にわたって組まれた「原発事故と教育;ベラルーシから福島へ」で論じられている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計15件)

安藤聡彦「原発事故と教育;問われていることは何か?」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.1004、ユーラシア研究所、2016年、pp.2-3

関啓子「事故後を生きる;新しい文化の芽生え」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.1004、ユーラシア研究所、2016年、pp.24-26

宮北隆志「ヘルスリテラシーの視座から考える」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.1004、ユーラシア研究所、2016年、pp.27-29

小寺隆幸「チェルノブイリの取り組みに学ぶこと」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.1004、ユーラシア研究所、2016年、pp.30-32

境野健児「ベラルーシと福島;差異と共通性」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.1004、ユーラシア研究所、2016年、pp.33-36

土井妙子「チェルノブイリ事故による避

難経験」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.1004、ユーラシア研究所、2016年、pp.37-42

原子栄一郎「2015年の私と環境教育」、『環境教育学研究』25号、東京学芸大学環境教育研究センター、2016年、pp.17-30

安藤聡彦「公害教育を問うことの意味」、『環境教育』25(1)、査読有、日本環境教育学会、2015年、pp.4-13

福島達夫・安藤聡彦「公害教育の時代;福島達夫氏に聞く」、『環境教育』25(1)、日本環境教育学会、2015年、pp.14-23

関啓子「原発と環境教育;ベラルーシから考える」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.983、ユーラシア研究所、2014年、pp.4-11

安藤聡彦「チェルノブイリ原発事故と教育;環境教育研究からのアプローチのために」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.982、ユーラシア研究所、2014年、pp.2-15

境野健児「放射能汚染のもとで子どもの被ばくに向き合う;ベラルーシ共和国のリハビリ・健康増進センターに学ぶ」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.982、ユーラシア研究所、2014年、pp.16-27

安藤聡彦「田中裕一「水俣病の授業」はどうつくられたか」、『教育』2015年3月号、かもがわ出版、pp.25-32

安藤聡彦「ポスト・チェルノブイリを生きる;ベラルーシ共和国訪問記抄」、『人間と教育』81号、旬報社、2014年、pp.86-95

安藤聡彦「だが、闘いは続く;ベラルーシ共和国短信」、『月刊・社会教育』2014年2月号、国土社、2014年、pp.42-44

[学会発表](計4件)

中村俊、田中孝彦、安藤聡彦「[ラウンドテーブル]東日本大震災被災地における子どもの発達課題と地域主体形成の可能性;子どもの情動・感情と事故の発達を支える教育学と脳科学の共同」、日本教育学会第74回大会、2015年8月28日、お茶の水女子大学(東京都文京区)

安藤聡彦、原子栄一郎「環境教育学を拓く(2)」、日本環境教育学会第26回大会(愛知)、2015年8月23日、名古屋市立大学滝子キャンパス(愛知県名古屋市)

安藤聡彦「コメント」、特別企画「東日本大震災と社会教育」、日本社会教育学会第61回研究大会、2014年9月26日、福井大学文京キャンパス(福井県福井市)

安藤聡彦、井上有一、今村光章、原子栄一

郎「環境教育学を拓く」、日本環境教育学会第25回大会(東京)、2014年8月3日、法政大学市ヶ谷キャンパス(東京都千代田区)

〔図書〕(計6件)

安藤聡彦「公害教育から環境教育へ」再考、佐藤一子編『地域学習の創造；地域再生への学びを拓く』、東京大学出版会、2015年、pp.51-74

小栗有子「ポスト DESD に残された社会教育としての課題；環境教育史論が提起する問題を中心にして」、『社会教育としての ESD』、東洋館出版、2015年、pp.33-43

安藤聡彦「環境教育組織論覚書」、『環境教育組織論覚書(続)』、『PBE 地域に根ざした教育；持続可能な社会づくりへの試み』、海象社、2014年、pp.25-31 & 21-24

安藤聡彦「自己変革としての環境教育；水俣から福島、そして次世代へ」、教育科学研究会編『教育実践と教育学の再生4 / 地域・労働・貧困と教育』、かもがわ出版、2013年、pp.107-124

安藤聡彦「公害問題を伝える；環境教育学からのアプローチのために」、日本社会教育学会60周年記念出版部会編『希望への社会教育；3.11 後社会のために』、東洋館出版、2013年、pp.138-154

安藤聡彦「公害教育の現代性；苦しみと向き合う」、大森享・佐原成典・小川潔・生源寺孝浩・安藤聡彦・大島英樹・宮前耕史『3.11 を契機に子どもの教育を問う；理科教育・公害教育・環境教育・ESD から』、創風社、2013年、pp.91-110

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安藤聡彦 (ANDO, Toshihiko)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：40202791

(2) 研究分担者

古里貴士 (FURUSATO, Takashi)

東海大学・課程資格教育センター・講師

研究者番号：00610271

平塚真樹 (HIRATSUKA, Maki)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：10224289

高橋正弘 (TAKAHASHI, Masahiro)

大正大学・人間学部・准教授

研究者番号：10360786

小栗有子 (OGURI, Yuko)

鹿児島大学・生涯学習教育研究センター・准教授

研究者番号：10381138

関啓子 (SEKI, Keiko)

一橋大学・大学院社会学研究科・名誉教授

研究者番号：20107155

宮北隆志 (MIYAKITA, Takashi)

熊本学園大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：50112404

境野健児 (SAKAINO, Kenji)

福島大学・行政政策学類・名誉教授

研究者番号：50215604

土井妙子 (DOI, Taeko)

金沢大学・学校教育系・教授

研究者番号：50447661

高田研 (TAKADA, Ken)

都留文科大学・文学部・教授

研究者番号：60457900

岩川直樹 (IWAKAWA, Naoki)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：70251139

原子栄一郎 (HARAKO, Eiichiro)

東京学芸大学・環境教育研究センター・教授

研究者番号：70272630

石井秀樹 (ISHI, Hiedeki)

福島大学・うつくしまふくしま未来支援センター・特任准教授

研究者番号：70613230

片岡洋子 (KATAOKA, Yoko)

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号：80226018

広瀬健一郎 (HIROSE, Ken-ichiro)

鹿児島純心女子大学・国際人間学部・准教授

研究者番号：80352491

小寺隆幸 (KODERA, Takayuki)

京都橘大学・人間発達学部・教授

研究者番号：80460682